

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	事業番号	A-3-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	町 (間接)	
総交付対象事業費	64,520 (千円)		全体事業費	63,584 (千円)	
事業概要					
<p>津波により被災した小本保育園の移転新築復旧と併せて認定こども園化することに伴い幼稚園分を整備する。</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P18 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【復興に向けての対策】 「小本保育園は、津波浸水区域外に移転し安全な場所に整備します。」</p> <p>【整備計画】 小本保育園・小本放課後児童クラブ施設整備事業</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 9 月 9 日) 小本こども園が完成し事業費が確定したことから、残額より大船渡市 A-3-1 越喜来地区認定こども園整備事業 (幼稚園分) へ 936 千円 (国費 : H23 補正予算 702 千円) を流用。これにより、交付対象事業は 64,520 千円 (国費 48,390 千円) から 63,584 千円 (国費 47,688 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~25 年度> 用地取得及び整地</p> <p><平成 26 年度> 園舎工事を実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転し、児童の安心安全の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	109,132 (千円)		全体事業費	251,138 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。</p> <p>なお、当該事業は「岩泉町復興計画 (基本計画)」P12 の「1 生活の再建」「(1) 住宅の確保」に記載のある復興に向けての対策に基づいて行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業① (小本駅周辺) が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ 37,700 千円 (国費: H23 予算 32,987 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 109,132 千円 (国費 95,490 千円) から 146,832 千円 (国費 128,477 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度～29 年度>					
家賃低廉化に要する費用の補助					
平成 25 年度分	7,048 千円	(森の越団地)		実績	
平成 26 年度分	33,164 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 27 年度分	34,554 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 28 年度分	35,395 千円	(森の越団地・小本団地)		見込	
平成 29 年度分	36,671 千円	(森の越団地・小本団地)		見込	
計	146,832 千円				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業①	
事業番号	D-4	事業実施主体	町	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	744,000 (千円)	
事業概要				
<p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。これに加え、住宅再建の目的が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、小本駅周辺地区 (約 40 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本事業完了し、事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 37,700 千円 (国費 : H23 予算 32,987 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 744,000 千円 (国費 651,000 千円) から 706,300 千円 (国費 618,013 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				